

平成 30 年度

事業状況報告書

横浜市職員共済組合

横浜市報定期第7号 別冊

1 業務の内容

(1) 給付事業

- ア 地方公務員等共済組合法第53条第1項及び第54条に規定する短期給付
- イ 長期給付に係る業務のうち年金請求受付、年金決定のための処理、年金相談等年金受給者に対応する業務

(2) 福祉事業

- ア 地方公務員等共済組合法第112条第1項第1号に規定する組合員及びその被扶養者の健康教育・健康相談・健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業
- イ 同条第1項第4号に規定する組合員の臨時の支出に対する貸付け
- ウ 同法第112条の2に規定する特定健康診査及び特定保健指導

2 事務所の所在地

横浜市中区港町1丁目1番地

3 組合の役員に関する事項

(1) 定数

- 理事長 1名
- 理事 7名
- 監事 3名（うち学識経験者1名）

(2) 各役員の名等（平成30年度末）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	渡辺 巧 教	H30. 12. 6 ~ R2. 11. 30	副市長
理事	大久保 智 子	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	総務局長
理事	横 山 日出夫	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	財政局長
理事	城 博 俊	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	交通局長
理事	政 村 修	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	横浜市従業員労働組合 中央執行委員長
理事	和 田 宣 行	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	自治労横浜市従業員労働組合 中央執行委員長
理事	宍 戸 秀 樹	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	横浜交通労働組合執行委員長
理事	的 場 信 也	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	横浜市労働組合連盟執行委員長 横浜水道労働組合執行委員長
監事	山 隈 隆 弘	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	水道局長
監事	梶ヶ谷 仁	H30. 12. 5 ~ R2. 11. 30	横浜市労働組合連盟書記長
監事	舟 田 英 一	H31. 3. 23 ~ R3. 3. 22	学識経験者（元横浜シティ・エア・ターミナル㈱代表取締役社長）

4 組合に使用される者の定数及びその増減

	30年度当初	30年度中の異動	30年度末
組合職員	3人	0人	3人

5 組合の沿革

昭和37年12月 1 日設立

6 設立根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

7 主務大臣

総務大臣

8 組合会の概要

(1) 平成30年度中に開催した組合会

年 月 日	議 案 等
平成30年 6 月22日	平成29年度横浜市職員共済組合事業状況報告及び決算 平成30年度横浜市職員共済組合変更事業計画及び予算 横浜市職員共済組合定款の一部変更
平成31年 3 月12日	横浜市職員共済組合監事の選挙 横浜市職員共済組合定款の一部変更 横浜市職員共済組合貸付規程の一部改正 平成31年度横浜市職員共済組合事業計画及び予算

(2) 組合会議員名簿（平成30年度末）

任命議員	互選議員
渡 辺 巧 教	政 村 修
大久保 智 子	和 田 宣 行
横 山 日出夫	宍 戸 秀 樹
城 博 俊	的 場 信 也
山 隈 隆 弘	梶ヶ谷 仁
森 健 二	森 田 昌 宏
増 住 敏 彦	日 下 淳
高 坂 哲 也	高 橋 功
小 林 力	金 子 茂 樹
中 島 隆 雄	虹 林 彩 奈

9 子会社及び関連会社並びに関連公益法人等に関する事項

該当なし

10 組合が対処すべき課題

(1) データヘルス計画の推進（第2期計画：平成30年度から令和5年度まで）

医療費や健診の結果データの分析によって明らかになった健康課題等に対応するため、第2期データヘルス計画に基づく保健事業を引き続き実施します。特に、がん検診及び実施率が国の目標値に達していない特定健康診査・特定保健指導について、重点的に取り組みを進めます。

(2) 安定的な財政運営の維持・継続

短期給付、長期給付や特定健康診査など保健事業（福祉事業）の実施、共済組合の事務運営を行うにあたり、組合員の掛金の負担を鑑み、医療費の抑制につながる組合員の健康維持増進、適正な給付や事務の効率化などに引き続き取り組む必要があります。

平成30年度 決算のあらまし

1 組合員数等の状況

- (1) **組合員数(7頁)**は、平成11年度末の約33,000人をピークに毎年度減少していましたが、平成25年度からは増加に転じました。平成30年度末における健康保険の給付等の適用を受ける短期組合員数は、「一般組合員」、「市長組合員」、「特定消防組合員」及び「任意継続組合員」の合計27,920人となっており、前年度と比較して100人増えました。

年金給付の適用を受ける長期組合員数は、「一般組合員」、「市長組合員」、「特定消防組合員」、「長期組合員」及び「継続長期組合員」の合計27,755人で、前年度末より89人増えました。

- (2) **標準報酬の月額(7頁)**は、平成30年度末における全組合員の標準報酬月額の総額を示しており、短期で122億7,245万円となり前年度と比較して2億1,004万円余の増、長期で120億3,849万円となり前年度と比較して1億9,198万円余の増となりました。

2 短期経理(8頁)は、組合員及びその被扶養者が医療機関を受診したときなどの保健給付や、休業給付(傷病、育児・介護休業手当金)等に係る経理です。

収入については、短期積立金の取崩しを行うことで短期掛金・負担金率を据え置いた一方で、期末・勤勉手当の支給月額の引上げや介護保険に係る負担金・掛金率を引き上げたことなどにより収入の増となりました。収入合計は170億8,705万円余となり、前年度と比較して2億4,288万円余の収入増となりました。

支出については、給付費、後期高齢者支援金等が増えたことにより、支出合計は173億7,013万円余となり、前年度と比較して5億243万円余の増となりました。

収支の結果、2億9,381万円余の当期短期損失金、1,072万円余の当期介護利益金が生じたため、短期積立金を取崩した一方、介護積立金に積み増し、短期積立金は34億9,424万円余、介護積立金は1億6,812万円余となりました。

3 厚生年金保険経理(9頁)は、年金給付(老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等※)に係る経理です。

事業主負担金283億5,148万円余、組合員保険料171億9,079万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

※ 一元化前に受給権が発生した年金は、従前どおり「共済年金」の名称で支給されます。

4 退職等年金経理(9頁)は、「退職等年金給付」(新3階部分)に係る経理です。

事業主負担金14億1,842万円余、組合員掛金14億1,759万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

5 経過的長期経理(9頁)は、平成27年9月以前に決定した公務災害による障害年金・遺族年金の費用に係る経理です。

事業主負担金3億8,987万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

6 業務経理(10頁)は、短期経理、長期経理(厚生年金保険経理、退職等年金経理、経過的長期経理)の事務費に係る経理です。

収入については、事業主負担金等収入合計は1億9,266万円余となり、前年度と比較して1,108万円余の減となりました。

支出については、全国市町村職員共済組合連合会へ支払う分担金の増等により支出合計2億2,520万円余となり、前年度と比較して1,090万円余の増となりました。

収支の結果、3,254万円余の当期損失金が生じたため、剰余金を取崩し、積立金の合計は1億4,387万円余となりました。

7 保健経理(10頁)は、特定健康診査や特定保健指導、がん検診などの保健事業に係る経理です。

収入については、貸付経理から6,500万円を繰り入れたことにより、収入合計は3億4,454万円余となり、前年度と比較して6,662万円余の増となりました。

支出については、がん検診等の件数が増加したことなどにより支出合計は4億1,202万円余となり、前年度と比較して2,892万円余の増となりました。

収支の結果、6,747万円余の当期損失金が生じたため、剰余金を取崩し、積立金の合計は7,824万円余となりました。

8 貸付経理(11頁)は、組合員への住宅貸付、普通貸付などの貸付事業に係る経理です。

収入については、新規貸付の件数・金額とも前年度より増加したものの、償還により貸付金残高が前年度より減少したことや平成30年1月から貸付利率の引下げ改定を行ったことにより、組合員からの貸付金利息等が減りました。その結果、収入合計は5,425万円余となり、前年度と比較して5,657万円余の減となりました。

支出については、保健経理へ資金の繰入れを行ったことにより増加しました。その結果、支出合計は1億828万円余となり、前年度と比較して6,594万円余の増となりました。

収支の結果、5,403万円余の当期損失金が生じたため、積立金を取り崩しました。一方で、貸付金残高の減により欠損補てん積立金の必要額が減少し、減少分を積立金に積み増したため、積立金の合計は41億8,239万円余となり、前年度と比較して増となりました。

1 組合員数等の状況

(1) 組合員数

平成31年3月31日現在

種別※	区分 年度	組合員数(人)			対前年度増△減(人)		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般組合員	短期	(24, 239)	(24, 170)	(23, 626)	(69)	(544)	(283)
	長期	24, 239	24, 170	23, 626	69	544	283
市長組合員	短期	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)
	長期	1	1	1	0	0	0
特定消防組合員	短期	(3, 468)	(3, 448)	(3, 417)	(20)	(31)	(69)
	長期	3, 468	3, 448	3, 417	20	31	69
長期組合員	長期	1	1	0	0	1	△1
継続長期組合員	長期	46	46	42	0	4	5
任意継続組合員	短期	(212)	(201)	(195)	(11)	(6)	(△65)
合計	短期	(27, 920)	(27, 820)	(27, 239)	(100)	(581)	(287)
	長期	27, 755	27, 666	27, 086	89	580	356
介護第2号	短期	(16, 909)	(17, 101)	(16, 906)	(△192)	(195)	(△108)

※組合員種別について

一般組合員 : 以下に記載の組合員以外の組合員

市長組合員 : 市長組合員(市長長期組合員を除く)

特定消防組合員 : 消防司令(課長補佐)以下の消防職員

長期組合員 : 高齢者の医療の確保に関する法律第50条に規定する被保険者(75歳以上、または65歳から75歳未満までの者でかつ政で定める程度の障害状態である旨の認定を受けた者)

継続長期組合員 : 地方公務員等共済組合法第140条による公庫等に転出した職員及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第11条による派遣職員で、長期給付のみ適用される者(退職派遣者)

任意継続組合員 : 退職日の前日まで1年以上組合員であった人が申出により、2年間に限り短期給付・福祉事業(除外事項あり)が適用される者

(2) 標準報酬の月額(給料月額)

平成31年3月31日現在

種別※	区分 年度	標準報酬の月額(千円)			対前年度増△減(千円)		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般組合員	短期	(10, 602, 580)	(10, 464, 480)	(10, 429, 090)	(138, 100)	(35, 390)	(△33, 702)
	長期	10, 434, 420	10, 309, 190	10, 264, 580	125, 230	44, 610	(△33, 702)
市長組合員	短期	(1, 390)	(1, 390)	(1, 390)	(0)	(0)	(180)
	長期	620	620	620	0	0	0
特定消防組合員	短期	(1, 583, 690)	(1, 513, 710)	(1, 564, 210)	(69, 980)	(△50, 500)	(3, 660)
	長期	1, 577, 170	1, 510, 490	1, 550, 470	66, 680	△39, 980	(13, 180)
長期組合員	長期	620	620	0	0	620	△620
継続長期組合員	長期	25, 660	25, 590	23, 430	70	2, 160	2, 860
任意継続組合員	短期	(84, 790)	(82, 830)	(78, 700)	(1, 960)	(4, 130)	△23, 724
合計	短期	(12, 272, 450)	(12, 062, 410)	(12, 073, 390)	(210, 040)	(△10, 980)	(△53, 586)
	長期	12, 038, 490	11, 846, 510	11, 839, 100	191, 980	7, 410	△ 18, 282
介護第2号	短期	(8, 557, 720)	(8, 516, 600)	(8, 567, 800)	(41, 120)	(△51, 200)	△157, 336

(3) 標準期末手当等の額(期末手当等の額)

年度支給額

種別※	区分 年度	期末手当等の額(千円)			対前年度増△減(千円)		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般組合員	短期	(44, 658, 596)	(43, 862, 242)	(42, 490, 406)	(796, 354)	(1, 371, 836)	(965, 769)
	長期	43, 812, 756	43, 097, 664	41, 851, 173	715, 092	1, 246, 491	878, 821
市長組合員	短期	(5, 730)	(5, 730)	(5, 730)	(0)	(0)	(330)
	長期	3, 000	3, 000	3, 000	0	0	0
特定消防組合員	短期	(6, 049, 268)	(5, 992, 876)	(5, 835, 626)	(56, 392)	(157, 250)	(199, 837)
	長期	6, 042, 905	5, 987, 442	5, 832, 556	55, 463	154, 886	195, 931
長期組合員	長期	3, 000	3, 000	0	0	3, 000	△3, 000
継続長期組合員	長期	125, 297	123, 397	113, 098	1, 900	10, 299	15, 802
合計	短期	(50, 713, 594)	(49, 860, 848)	(48, 331, 762)	(852, 746)	(1, 529, 086)	(1, 165, 936)
	長期	49, 986, 958	49, 214, 503	47, 799, 827	772, 455	1, 414, 676	1, 087, 554
介護第2号	短期	(37, 158, 970)	(36, 837, 557)	(35, 960, 954)	(321, 413)	(876, 603)	(933, 759)

注1 表中()書は、短期給付に係る数字です。

注2 期末手当等の額には育児休業中掛金免除の組合員に支給された額も含まれます。

2 短期経理

(1) 収支状況

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利 益 (収 入)	千円	千円	千円	%
短期負担金	6,521,363	6,506,530	14,833	0.2
介護負担金	838,064	801,697	36,367	4.5
短期掛金 (任継を含む)	6,576,329	6,552,876	23,453	0.4
介護掛金 (任継を含む)	839,679	812,013	27,666	3.4
高額医療交付金	112,211	128,018	△ 15,807	△ 12.3
育児・介護休業手当金交付金	984,472	844,994	139,478	16.5
調整負担金	38,878	31,607	7,271	23.0
利息及び配当金	1,727	2,199	△ 472	△ 21.5
賠償金	64	14,963	△ 14,899	△ 99.6
前年度繰越支払準備金	1,153,088	1,128,321	24,767	2.2
前期損益修正益	21,179	20,948	231	1.1
取 入 合 計	17,087,054	16,844,166	242,888	1.4
損 失 (支 出)				
給付費	8,006,098	7,679,427	326,671	4.3
後期高齢者支援金 等	5,443,422	5,220,385	223,037	4.3
介護納付金	1,667,014	1,592,765	74,249	4.7
一部負担金払戻金	87,639	84,097	3,542	4.2
連合会払込金	250,100	249,785	315	0.1
連合会拠出金	702,403	860,375	△ 157,972	△ 18.4
業務経理へ繰入	28,450	27,786	664	2.4
次年度繰越支払準備金	1,184,878	1,153,088	31,790	2.8
前期損益修正損	135	—	135	—
支 出 合 計	17,370,139	16,867,708	502,431	3.0
当期短期利益金又は損失金(△)	△ 293,814	△ 44,487	△ 249,327	△ 560.4
当期介護利益金又は損失金(△)	10,729	20,945	△ 10,216	△ 48.8
利益処分	△ 283,085	△ 23,542	△ 259,543	△ 1102.5
欠損金補てん積立金へ	13,379	2,623	10,756	410.1
短期積立金へ	△ 307,193	△ 47,110	△ 260,083	△ 552.1
介護積立金へ	10,729	20,945	△ 10,216	△ 48.8
欠損金補てん積立金	693,258	679,879	13,379	2.0
短期積立金	3,494,246	3,801,439	△ 307,193	△ 8.1
介護積立金	168,127	157,398	10,729	6.8

(2) 給付の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増△減	
	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数
保 健 給 付	6,797,153	731,049	6,621,152	714,002	176,001	17,047
療養の給付	2,554,371	247,717	2,460,098	240,051	94,273	7,666
家族療養の給付	2,016,689	204,760	1,980,739	202,104	35,950	2,656
薬剤支給	1,434,138	256,349	1,420,450	249,227	13,688	7,122
その他の給付	791,955	22,223	759,865	22,620	32,090	△ 397
休 業 給 付	1,145,205	6,037	993,461	5,122	151,744	915
傷病手当金	160,733	352	148,467	338	12,266	14
育児休業手当金	968,417	5,535	829,591	4,676	138,826	859
介護休業手当金	16,055	150	15,403	108	652	42
災 害 給 付	0	0	0	0	0	0
附 加 給 付	63,740	1,581	64,814	1,751	△ 1,074	△ 170
家族療養費附加金	50,533	970	51,584	1,139	△ 1,051	△ 169
その他の附加金	13,207	611	13,230	612	△ 23	△ 1
小 計	8,006,098	738,667	7,679,427	720,875	326,671	17,792
一部負担金払戻金	87,639	2,158	84,097	2,147	3,542	11
合 計	8,093,737	740,825	7,763,524	723,022	330,213	17,803

(3) 介護保険の状況

項 目	金 額 (千円)		
	平成30年度	平成29年度	対前年度増△減
取 入	1,677,743	1,613,710	64,033
介護負担金	838,064	801,697	36,367
介護掛金	839,679	812,013	27,666
支 出	1,667,014	1,592,765	74,249
介護納付金	1,667,014	1,592,765	74,249
当期利益(△損失)	10,729	20,945	△ 10,216

(4) 資産・負債・剰余金等の状況

(単位:千円)

流動資産	金 額	流動負債・固定 負債・剰余金	金 額
普通預金	2,682,027	未払金	19,569
定期預金	500,000	前受収益	6,165
金銭信託	2,201,108	支払準備金	1,184,878
有価証券	100,000	欠損金補てん 積立金	693,258
未収収益	150	短期積立金	3,494,246
未収金	6,931	介護積立金	168,126
支払基金委託金	76,026		
合 計	5,566,242	合 計	5,566,242

3 厚生年金保険経理

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利 益 (収 入)				
負担金	28,351,486	28,244,164	107,322	0.4
組合員保険料	17,190,791	16,832,845	357,946	2.1
収 入 合 計	45,542,277	45,077,009	465,268	1.0
損 失 (支 出)				
負担金払込金	28,351,486	28,244,164	107,322	0.4
組合員保険料払込金	17,190,791	16,832,845	357,946	2.1
支 出 合 計	45,542,277	45,077,009	465,268	1.0
収 支 合 計 額	0	0	—	—

4 退職等年金経理

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利 益 (収 入)				
負担金	1,418,420	1,417,038	1,382	0.1
掛金	1,417,597	1,416,062	1,535	0.1
収 入 合 計	2,836,017	2,833,100	2,917	0.1
損 失 (支 出)				
負担金払込金	1,418,420	1,417,038	1,382	0.1
掛金払込金	1,417,597	1,416,062	1,535	0.1
支 出 合 計	2,836,017	2,833,100	2,917	0.1
収 支 合 計 額	0	0	—	—

5 経過の長期経理

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利 益 (収 入)				
負担金	389,879	192,127	197,752	102.9
収 入 合 計	389,879	192,127	197,752	102.9
損 失 (支 出)				
負担金払込金	389,879	192,127	197,752	102.9
支 出 合 計	389,879	192,127	197,752	102.9
収 支 合 計 額	0	0	—	—

6 業務経理

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
負担金	153,709	152,960	749	0.5
雑収入	1,173	1,334	△ 161	△ 12.1
連合会交付金	9,328	21,663	△ 12,335	△ 56.9
利息及び配当金等	2	2	0	0.0
短期経理より繰入	28,450	27,786	664	2.4
収入合計	192,662	203,745	△ 11,083	△ 5.4
損失(支出)				
委託費	41,453	42,394	△ 941	△ 2.2
連合会分担金	59,310	53,731	5,579	10.4
事務費等	124,446	118,179	6,267	5.3
支出合計	225,209	214,304	10,905	5.1
当期利益金又は損失金(△)	△ 32,547	△ 10,559	△ 21,988	△ 208.2
利益剰余金	143,878	176,425	△ 32,547	△ 18.4

7 保健経理

(1) 収支状況

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
負担金	140,703	140,337	366	0.3
掛金	137,492	137,001	491	0.4
雑収入	1,275	518	757	146.1
利息及び配当金	1	3	△ 2	△ 66.7
貸付経理より相互繰入	65,000	—	65,000	—
前期損益修正益	71	57	14	24.6
収入合計	344,542	277,916	66,626	24.0
損失(支出)				
職員給与	7,855	7,814	41	0.5
厚生費	343,315	309,234	34,081	11.0
特定健康診査等費	42,276	45,521	△ 3,245	△ 7.1
旅費	154	85	69	81.2
事務費	1,441	1,454	△ 13	△ 0.9
賃金	64	—	64	—
委託費	5,174	5,633	△ 459	△ 8.1
修繕費	93	—	93	—
賃借料	1,149	1,145	4	0.3
普及費	955	2,619	△ 1,664	△ 63.5
負担金	1,596	1,656	△ 60	△ 3.6
連合会分担金	7,852	7,921	△ 69	△ 0.9
雑費	—	2	△ 2	△ 100.0
減価償却費	56	9	47	522.2
前期損益修正損	41	—	41	—
支出合計	412,021	383,093	28,928	7.6
当期利益金又は損失金(△)	△ 67,479	△ 105,177	37,698	35.8
利益剰余金	78,240	145,719	△ 67,479	△ 46.3

(2) 保健事業の状況

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度 増△減	
	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数
特定健康診査 ()は実施率※	25,934	18,461(83.1%)	23,154	18,983(84.3%)	2,780	△ 522
特定保健指導 ()は実施率※	16,343	613(19.5%)	22,367	775(20.7%)	△ 6,024	△ 162
総合健診	3,676	1,723	4,539	1,338	△ 863	385
がん検診	216,813	31,076	173,430	25,126	43,383	5,950
電話健康相談	3,078	1,186	3,456	1,436	△ 378	△ 250
総合福利厚生代行業	39,719	237,928	40,193	232,691	△ 474	5,237
周年事業	76,217	—	68,484	—	7,733	—
健康管理講習会	4	—	11	—	△ 7	—
その他保健事業	3,807	—	19,121	—	△ 15,314	—
合計	385,591	—	354,755	—	30,836	—

※特定健康診査・特定保健指導の数値は、平成29年度は確定値、平成30年度は暫定値を記載しています。

8 貸付経理

(1) 収支状況

項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利 益 (取 入)	千円	千円	千円	%
組合員貸付金利息	44,517	99,690	△ 55,173	△ 55.3
保険料充当金 (団体信用生命保険特約)	8,964	10,545	△ 1,581	△ 15.0
連合会交付金	412	500	△ 88	△ 17.6
その他収入	361	91	270	296.7
収 入 合 計	54,254	110,826	△ 56,572	△ 51.0
損 失 (支 出)				
支払利息	—	355	△ 355	△ 100.0
保険料	15,430	18,189	△ 2,759	△ 15.2
相互繰入 (保健経理へ)	65,000	—	65,000	—
事務費等	27,858	23,804	4,054	17.0
支 出 合 計	108,288	42,348	65,940	155.7
当期利益金又は損失金(△)	△ 54,034	68,478	△ 122,512	△ 178.9
利益処分	△ 54,034	68,478	△ 122,512	△ 178.9
利益剰余金に積立	△ 54,034	68,478	△ 122,512	△ 178.9
欠損金補てん積立金取崩し	95,000	131,000	△ 36,000	△ 27.5
年度末退職給与引当金	2,294	1,796	498	27.7
年度末欠損金補てん積立金	494,000	589,000	△ 95,000	△ 16.1
年度末積立金	4,182,393	4,141,427	40,966	1.0

(2) 貸付実績

区 分	年 度		平成29年度	年 度		対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	平成30年度	(住宅・災害) (普通・特別)		平成29年度	(住宅・災害) (普通・特別)		
新規	貸付件数	81件	(11件) (70件)	59件	(1件) (58件)	22件	(10件) (12件)
	貸付金額	108,720千円	(42,350千円) (66,370千円)	50,300千円	(1,500千円) (48,800千円)	58,420千円	(40,850千円) (17,570千円)
	1件あたり平均貸付金額	—	(3,850千円) (948千円)	—	(1,500千円) (841千円)	—	(2,350千円) (107千円)
年度末	貸付総数	2,047件	(1,147件) (900件)	2,399件	(1,292件) (1,107件)	△352件	(△145件) (△207件)
	貸付金残高	3,295,425千円	(2,960,980千円) (334,445千円)	3,929,474千円	(3,529,371千円) (400,103千円)	△634,049千円	(△568,391千円) (△65,658千円)
	1件あたり平均残高	—	(2,581千円) (372千円)	—	(2,732千円) (361千円)	—	(△151千円) (11千円)

(3) 団体信用生命保険の加入状況

区 分	年 度		平成29年度	年 度		対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	平成30年度	(住宅・災害) (普通・特別)		平成29年度	(住宅・災害) (普通・特別)		
貸付者数	2,047人	(1,147人) (900人)	2,399人	(1,292人) (1,107人)	△352人	(△145人) (△207人)	
加入者数	1,101人	(957人) (144人)	1,245人	(1,081人) (164人)	△144人	(△124人) (△20人)	
加入率	53.8%	(83.4%) (16.0%)	51.9%	(83.7%) (14.8%)	(1.9)	△ 0.3 1.2	

※制度導入：平成11年7月1日開始

(4) 団体信用生命保険の適用状況

区 分	平成30年度	平成29年度
人 数	0 人	2 人
件 数	0 件	2 件

(5) 貸付保険の適用状況

区 分	平成30年度	平成29年度
人 数	5 人	3 人
件 数	9 件	4 件